



農村歌舞伎

介護報酬加算 都市に手厚く

訪問介護会社役員

辻本 きく夫

(東京都世田谷区 57)

10日朝刊に「訪問介護事業所が減少」との記事が掲載された。前年3月末に比べ、全国で562カ所の事業所が減ったという。記事では、介護報酬の切り下げが原因と分析しているが、現場から少し補足したい。

東京都の公表資料によると、都内では昨年4月から1年間で約320カ所の事業所が減少した。統計が違うので、一概には言えないが、東京都の

事業所の減少率は全国と比較しても突出している。原因は、介護報酬の地域加算係数にあるのではないかと考えている。

東京都でも23区の場合は、訪問介護の介護報酬が7・2%加算されるが、この係数が低すぎるため、人件費や家賃などが高い大都市ほど介護事業の経営が困難な状況を招いている。

東京都内では人手不足のために訪問介護を十分確保できない状況が、すでに発生している。私が勤務する事業所でも、新規の訪問介護はほぼ受けられない状態だ。在宅介護を支える訪問介護事業

を存続させるためには、介護報酬の引き上げと同時に地域加算係数の大幅な見直しが必要だ。